

**平成 25 年度**  
**豊後大野市の財務諸表**

**貸借対照表**  
**行政コスト計算書**  
**純資産変動計算書**  
**資金収支計算書**

**豊後大野市**

# 目 次

<b>I. 新地方公会計制度について</b>	
1 地方公会計改革の経過	1
2 地方公会計改革の目的	1
3 作成モデル	1
4 財務諸表 4 表	2
5 財務諸表 4 表の関係	2
6 財務諸表作成の前提条件	3
7 財務諸表の対象範囲	4
<b>II. 普通会計財務諸表 4 表の分析</b>	
1 社会資本形成の世代間負担比率	5
2 歳入額対資産比率	6
3 有形固定資産の行政目的別割合	6
4 資産老朽化比率	7
5 受益者負担比率	8
6 行政コスト対公共資産比率	9
7 プライマリーバランス（基礎的財政収支）	10
8 行政コスト対税収等比率	10
9 地方債の償還可能年数	11
<b>III. 連結会計財務諸表 4 表の分析</b>	
1 社会資本形成の世代間負担比率	12
2 歳入額対資産比率	13
3 有形固定資産の行政目的別割合	13
4 受益者負担比率	14
5 行政コスト対公共資産比率	15
6 行政コスト対税収等比率	16
<b>IV. 資料編</b>	
○財務諸表 4 表説明書	
貸借対照表説明書	17
行政コスト計算書説明書	18
純資産変動計算書説明書	19
資金収支計算書説明書	20
○普通会計財務諸表 4 表	
貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24
○連結会計財務諸表 4 表	
貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28

# I. 新地方公会計制度について

## 1 地方公会計改革の経過

地方公会計については、自治体がわかりやすい情報公開を行い、説明責任を果たすことによって行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的に、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。その後、平成18年8月に総務省は「地方行革新指針」を示し、その中で人口3万人以上の都市などは平成20年度決算から「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととなりました。

豊後大野市においても、平成18年度決算から財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

## 2 財務諸表作成の目的

地方自治法に基づく、「現金主義・単式会計」による財務会計処理を継続しながら、「発生主義・複式簿記」の企業会計的な財政分析を取り入れることによって、以下の行財政運営に活用することを目的として作成します。

- (1) 情報の開示による行政の透明性の向上と説明責任の履行
- (2) 財務書類から得られる情報の行財政運営への活用
- (3) 資産・債務の適切な管理

## 3 作成モデル

財務諸表には主に「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

### (1) 総務省方式改訂モデル

地方財政状況調査（決算統計）の数値を活用する旧総務省方式を継承しつつ、段階的に固定資産台帳を整備し、資産評価を行う方式。

### (2) 基準モデル

固定資産台帳の整備による公正価値評価とすべての取引・会計事象を官庁会計の単式・現金主義会計から複式・発生主義会計に置き換えて作成する方式。

※ 豊後大野市では「総務省方式改訂モデル」の方式により作成しています。

## 4 財務諸表 4 表

財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 表により構成されます。

### ①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

### ②行政コスト計算書

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

### ③純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

### ④資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

## 5 財務諸表 4 表の関係

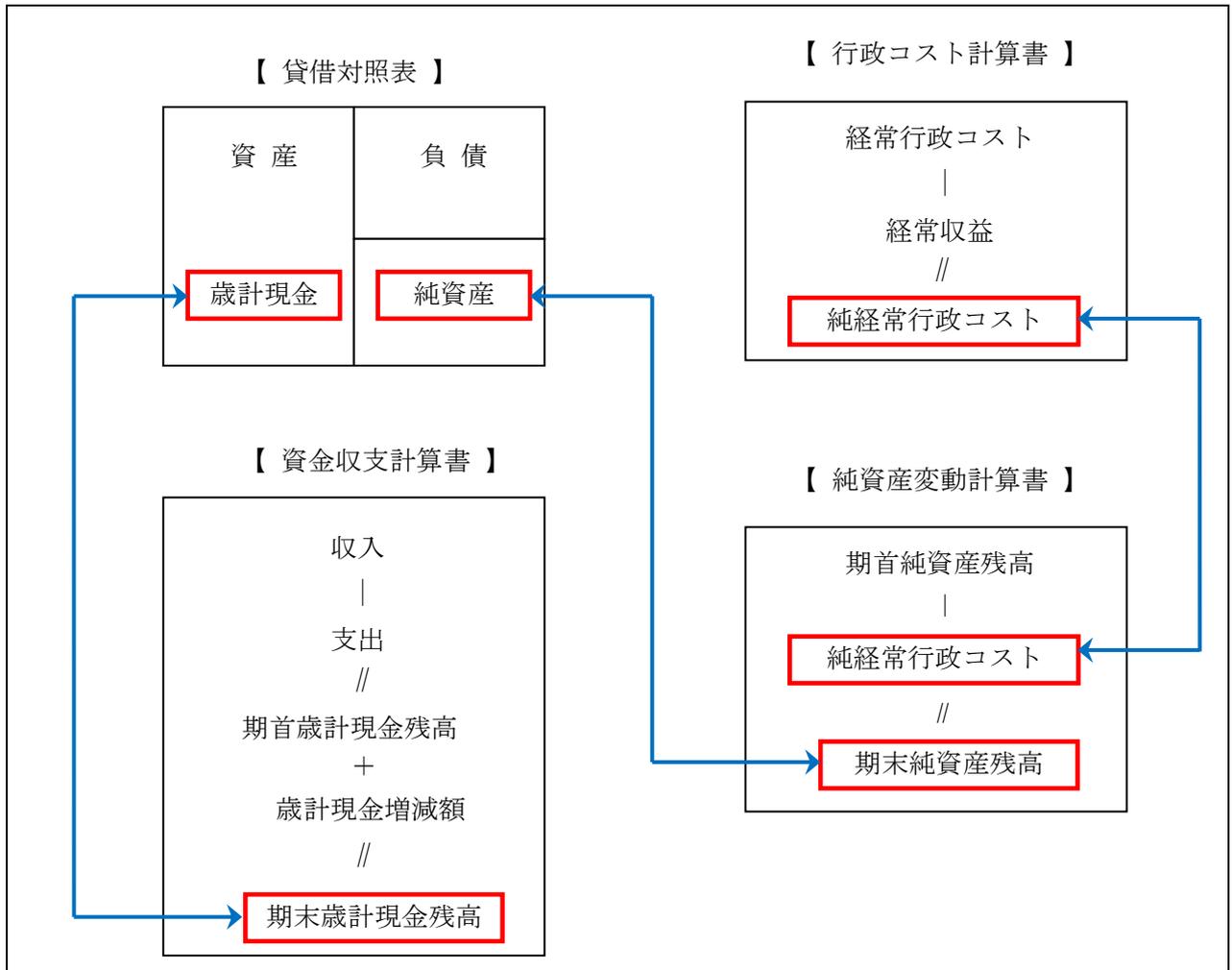
財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1 年間にかけた経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書表4表の関係》



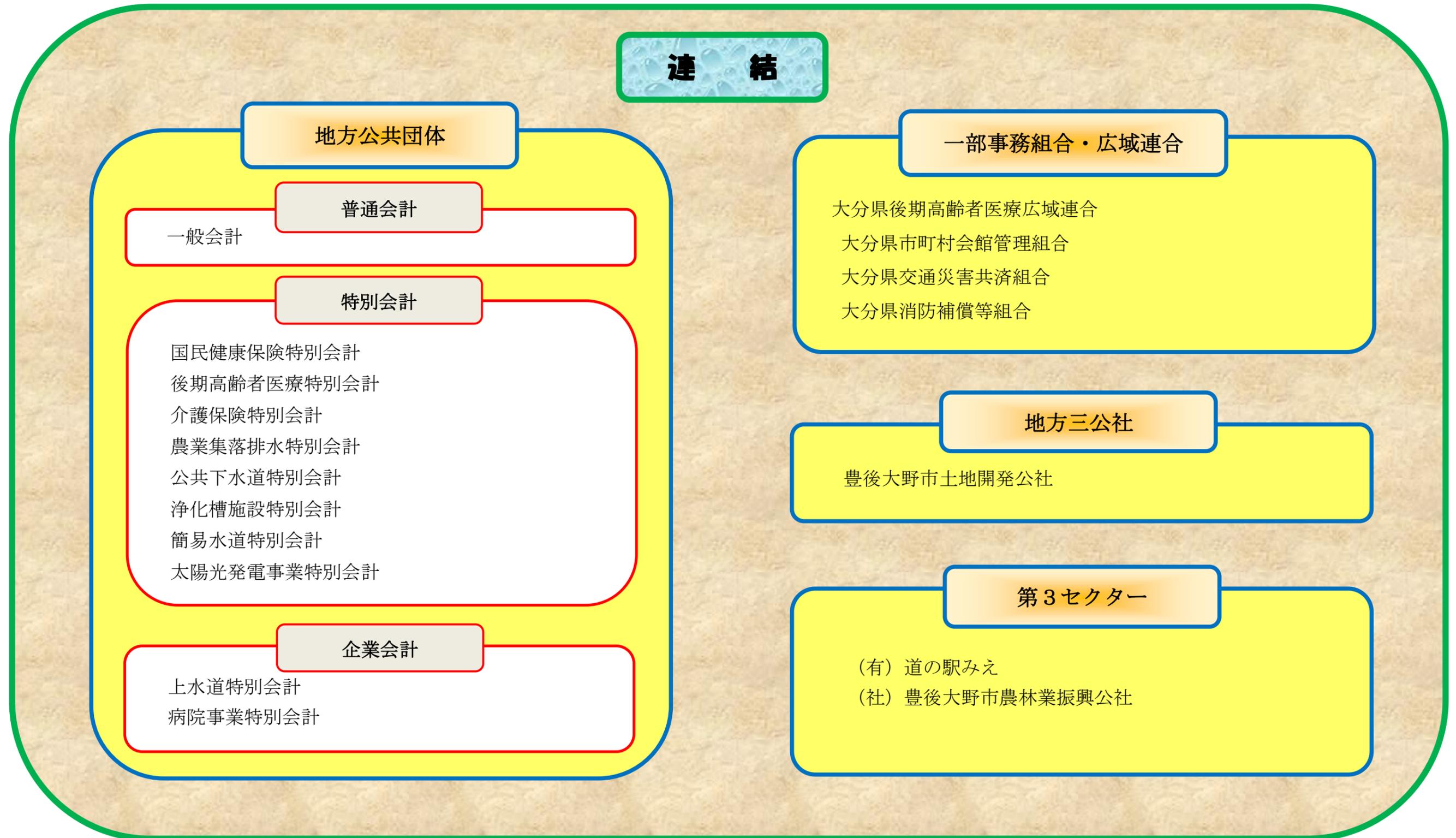
## 6 財務諸表作成の前提条件

- (1) 基準日は平成 26 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。
- (2) 基礎数値については、合併前 7 町村を含む昭和 44 年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を用いています。

## 7 財務諸表の対象範囲

- (1) 普通会計（地方財政状況調査「決算統計」上の区分）
- (2) 連結会計

普通会計のほか、公営事業会計などの特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等の会計を合算した会計



## II. 普通会計財務諸表 4 表の分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによりこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

#### 【算出方法】

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

#### (1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

○豊後大野市の過去及び現世代負担比率

(単位：千円、%)

項目	H24 年度	H25 年度	
純資産合計 (a)	91,077,337	92,084,460	平均的な比率
公共資産合計 (b)	107,532,943	105,321,168	
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	84.7%	87.4%	50%~90%

#### (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

○豊後大野市の将来世代負担比率

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(単位：千円、%)

項目	H24 年度	H25 年度	
地方債残高 (a)	30,353,155	27,795,466	平均的な比率
公共資産合計 (b)	107,532,943	105,321,168	
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	28.2%	26.4%	15%~40%

## 2 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

### 【算出方法】

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

### ○豊後大野市の歳入額対資産比率の推移

(単位：千円、年)

項目	H24 年度	H25 年度	
資産合計 (a)	127,636,187	126,062,006	平均的な比率
歳入総額 (b)	30,931,569	28,767,302	
歳入額対資産比率 (a) ÷ (b)	4.1 年	4.4 年	3 年～7 年

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務が次いで高い比率を占めています。

### 【算出方法】

$$\text{行政目的区分別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

### ○豊後大野市の有形固定資産の行政目的別割合の推移

(単位：%)

項目	H24 年度	H25 年度
生活インフラ・国土保全	40.7%	41.0%
教育	25.2%	25.6%
福祉	1.5%	1.3%
環境衛生	3.1%	3.0%
産業振興	12.3%	12.0%
消防	1.9%	1.9%
総務	15.3%	15.2%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

#### 4 資産老朽化比率

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

**【算出方法】**

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

○豊後大野市の資産老朽化比率の推移

(単位：千円、%)

項 目	H24 年度	H25 年度	平均的な比率
有形固定資産合計	107,465,254	105,271,938	
土地	11,625,618	11,808,259	
減価償却累計額	92,090,143	96,408,641	
資産老朽化比率	49.0%	50.8%	35%~50%

○豊後大野市の平成 25 年度行政目的別資産老朽化比率

(単位：千円、%)

項 目	有形固定資産	土地	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	4,833,608	26,688,393	43,121,815	41.1%
教 育	1,506,068	13,912,302	26,917,490	35.4%
福 祉	137,909	3,665,069	1,413,932	74.2%
環境衛生	69,631	2,751,143	3,187,955	46.9%
産業振興	1,730,519	36,576,969	12,578,444	77.1%
消 防	441,339	3,959,844	2,007,460	71.7%
総 務	3,089,185	8,854,921	16,044,842	40.6%
合 計	11,808,259	96,408,641	105,271,938	50.8%

5 受益者負担比率

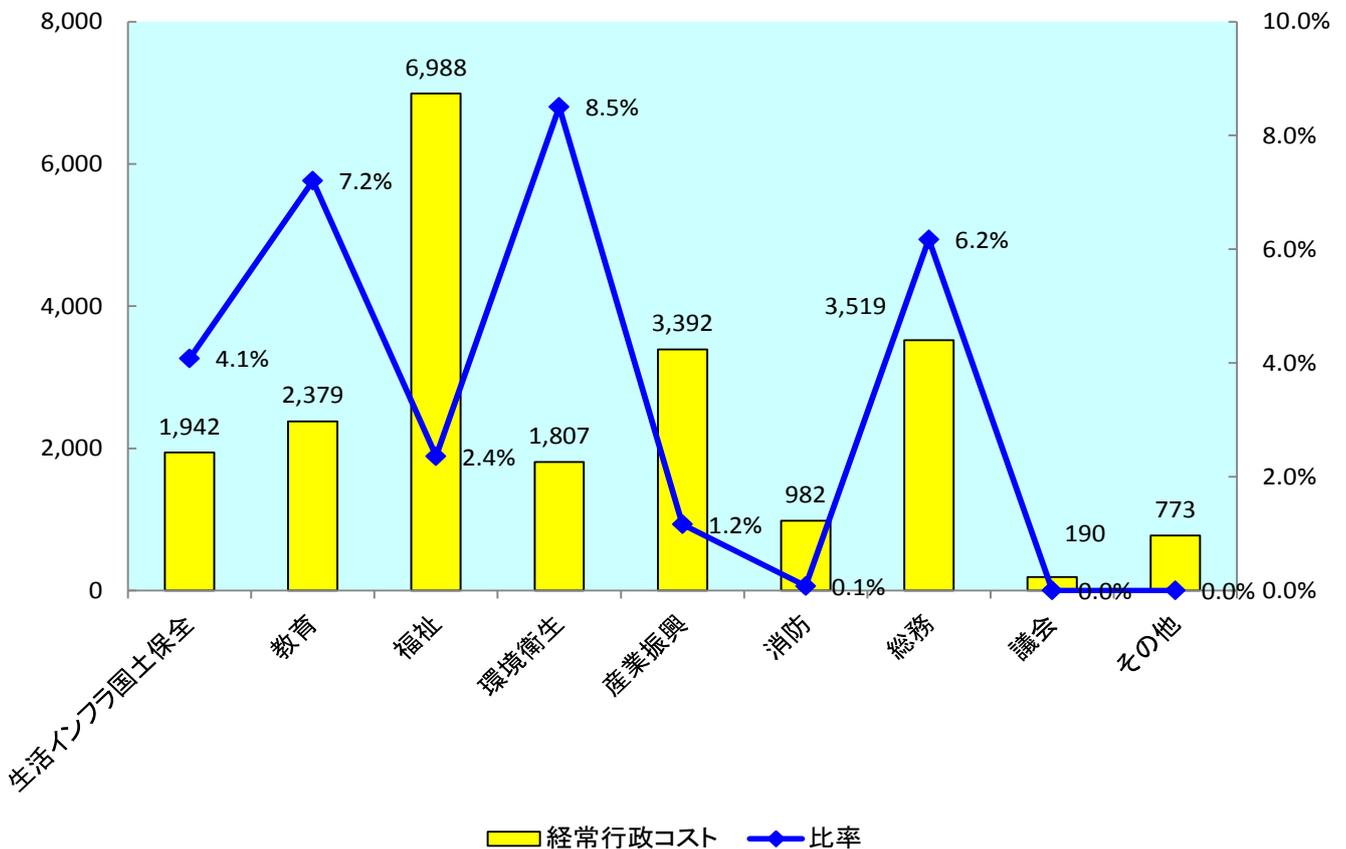
行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

・ 当市の受益者負担比率（全体）は 4.5% となります。

○豊後大野市の平成 25 年度行政目的別受益者負担比率

(単位：百万円、%)



項目	H24 年度	H25 年度	平均的な比率
経常収益 (a)	1,035,881	1,014,376	
経常行政コスト (b)	21,060,773	22,357,371	
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	4.9%	4.5%	2%~8%

## 6 行政コスト対公共資産比率

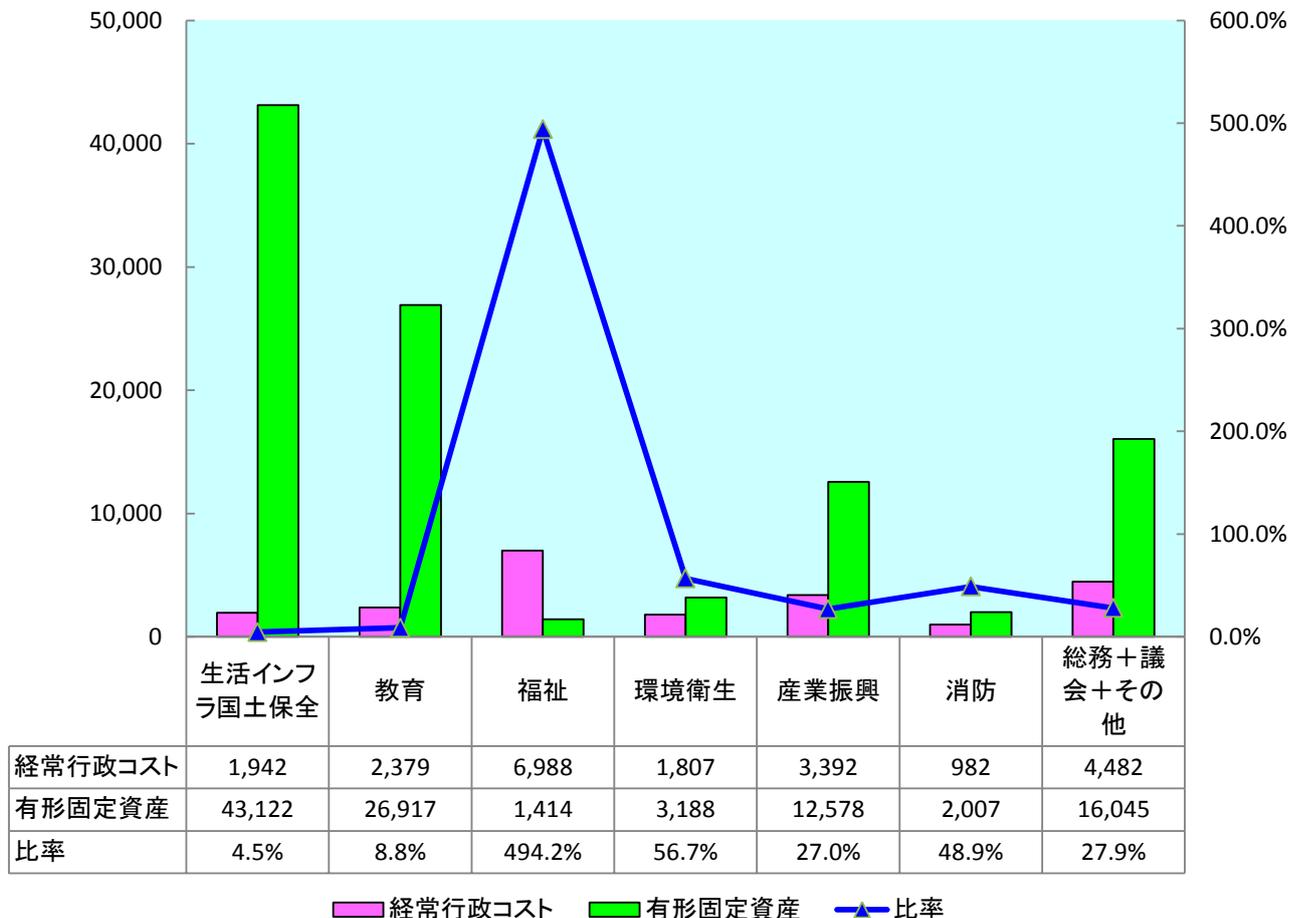
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 有形固定資産 × 100

- ・当市の行政コスト対公共資産比率（全体）は21.2%となります。  
（※ 平均的な比率は10%から30%の間になります。）

○豊後大野市の平成25年度行政目的別行政コスト対公共資産比率

（単位：百万円、%）



## 7 プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかどうかわかります。

### 【算出方法】

歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）

－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

### ○ 豊後大野市の基礎的財政収支の推移

（単位：千円）

項 目	H24 年度	H25 年度
収入総額	29,522,586	27,348,954
繰越金	865,528	896,456
地方債発行額	4,572,400	1,694,400
財政調整基金等取崩額	0	53,127
支出総額	28,104,238	25,844,437
地方債元利償還額	4,299,771	4,605,391
財政調整基金等積立額	848,957	6,247
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	1,129,148	3,472,172

## 8 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（市税や地方交付税など）等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

### 【算出方法】

純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

○ 豊後大野市の行政コスト対税込等比率の推移

(単位：千円、%)

項 目	H24 年度	H25 年度	
純経常行政コスト (a)	20,024,892	21,342,995	平均的な比率
一般財源 (b)	17,612,244	17,485,452	
補助金等受入 (その他一般財源等) (c)	4,059,013	4,725,271	
行政コスト対税込等比率 (a) ÷ (b + c)	92.4%	96.1%	90%~110%

9 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

○ 豊後大野市の地方債の償還可能年数の推移

(単位：千円、年)

項 目	H24 年度	H25 年度	
地方債残高 (a)	30,353,155	27,795,466	平均的な比率
経常的収支額 (b)	6,656,847	7,810,417	
地方債の償還可能年数 (a) ÷ (b)	4.6 年	3.6 年	3 年~9 年

※ この数値が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを示しています。

### Ⅲ. 連結会計財務諸表 4 表の分析

#### 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによりこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

#### 【算出方法】

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

#### (1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

○豊後大野市の過去及び現世代負担比率

(単位：千円、%)

項 目	H24 年度	H25 年度
純資産合計 (a)	100,368,355	101,364,171
公共資産合計 (b)	122,681,636	121,539,756
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	81.8%	83.4%

#### (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

○豊後大野市の将来世代負担比率

(単位：千円、%)

項 目	H24 年度	H25 年度
地方債残高 (a)	37,578,829	31,354,088
公共資産合計 (b)	122,681,636	121,539,756
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	30.6%	25.8%

## 2 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

### 【算出方法】

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

### ○豊後大野市の歳入額対資産比率の推移

(単位：千円、年)

項目	H24 年度	H25 年度
資産合計 (a)	144,902,774	144,295,456
歳入総額 (b)	60,389,046	47,806,785
歳入額対資産比率 (a) ÷ (b)	2.4 年	3.0 年

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。豊後大野市（連結会計）が保有する有形固定資産は、生活インフラ・国土保全、教育が高い割合を占めています。

### 【算出方法】

$$\text{行政目的区分別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

### ○豊後大野市の有形固定資産の行政目的別割合の推移

(単位：千円、%)

項目	H24 年度	H25 年度
生活インフラ・国土保全	36.6%	37.0%
教育	22.1%	22.2%
福祉	1.3%	1.2%
環境衛生	11.7%	12.1%
産業振興	13.1%	12.6%
消防	1.7%	1.6%
総務	13.5%	13.3%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

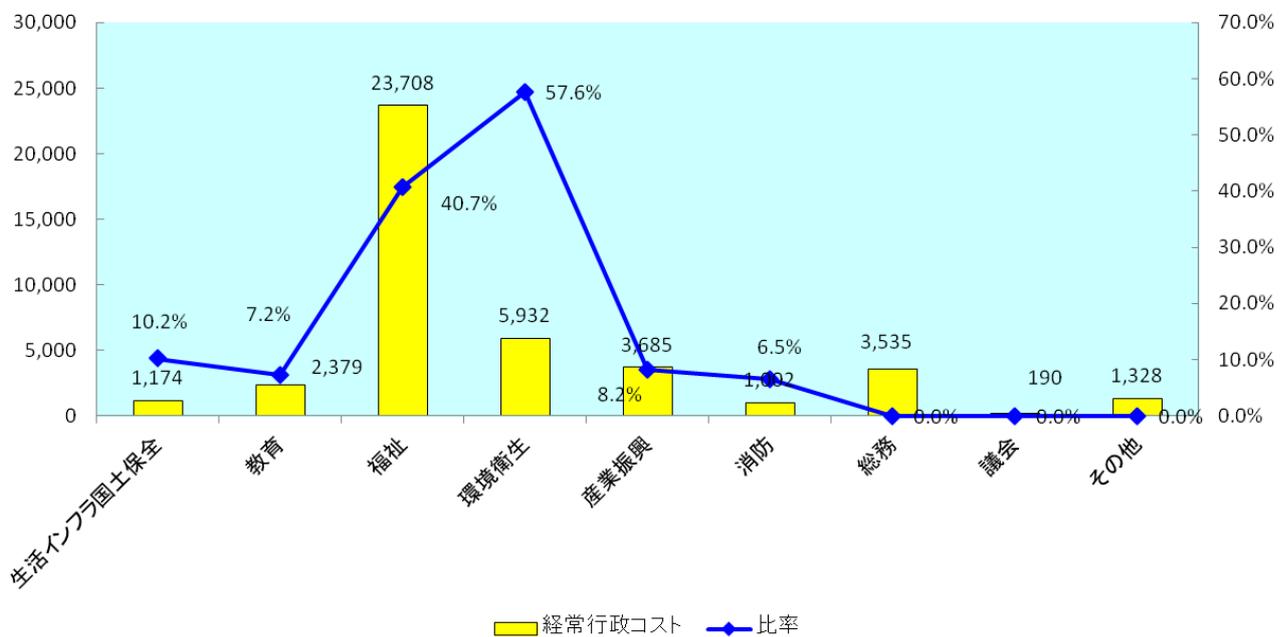
#### 4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

・当市の受益者負担比率（全体）では 32.9%となります。

○豊後大野市の平成 25 年度行政目的別受益者負担比率



豊後大野市の受益者負担比率の推移

(単位：千円、%)

項目	H24 年度	H25 年度
経常収益 (a)	14,865,858	14,114,684
経常行政コスト (b)	41,183,212	42,933,575
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	36.1%	32.9%

## 5 行政コスト対公共資産比率

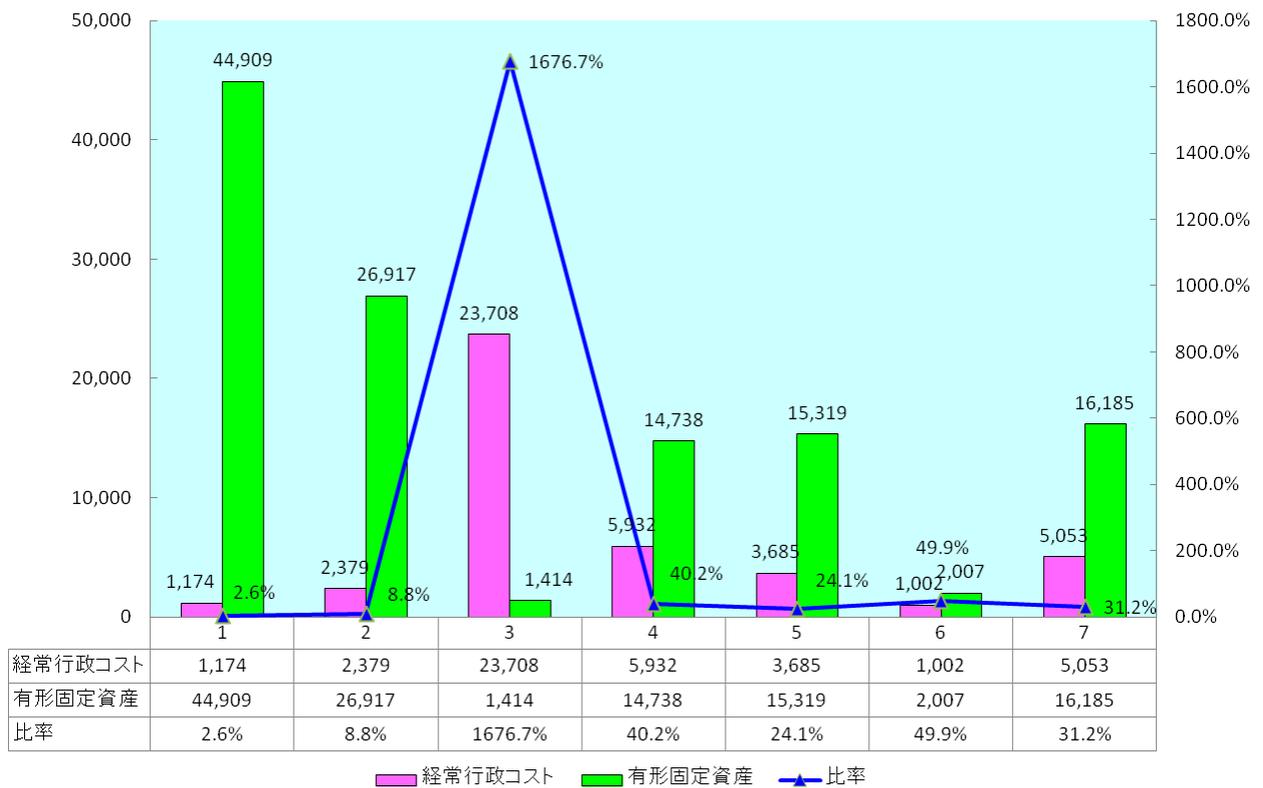
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 有形固定資産 × 100

- ・ 当市の行政コスト対公共資産比率（全体）は 35.3% となります。

### ○豊後大野市の平成 25 年度行政目的別行政コスト対公共資産比率

（単位：百万円、%）



## 6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（市税や地方交付税など）等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

### 【算出方法】

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100

### ○ 豊後大野市の行政コスト対税収等比率の推移

(単位：千円、%)

項 目	H24 年度	H25 年度
純経常行政コスト (a)	26,317,354	28,818,891
一般財源 (b)	20,790,066	17,520,556
補助金等受入 (その他一般財源等) (c)	8,044,231	12,582,425
行政コスト対税収等比率 (a) ÷ (b + c)	91.3%	95.7%

## IV. 資料編

# 平成 25 年度 豊後大野市の財務諸表

《 資 料 編 》

貸借対照表 説明書

借 方	貸 方
<p>[ 資 産 の 部 ]</p> <p>1 公共資産 --- 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。</p> <p>(1) 有形固定資産 --- 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。</p> <p>① 生活インフラ・国土保全 --- 決算統計区分の「土木費」を計上しています。                  ② 教 育 --- 決算統計区分の「教育費」を計上しています。                  ③ 福 祉 --- 決算統計区分の「民生費」を計上しています。                  ④ 環境衛生 --- 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。                  ⑤ 産業振興 --- 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。                  ⑥ 消 防 --- 決算統計区分の「消防費」を計上しています。                  ⑦ 総 務 --- 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。</p> <p>(2) 売却可能資産 --- 公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産を表しています。</p> <p>2 投資等 --- 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>① 投資及び出資金 --- 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上しています。                  ② 投資損失引当金 --- 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示されます。</p> <p>(2) 貸付金 --- 住宅改良資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上しています。</p> <p>(3) 基金等</p> <p>① 退職手当目的基金 --- 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。                  ② その他特定目的基金 --- 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。                  ③ 土地開発基金 --- 土地開発基金の年度末残高を計上しています。                  ④ その他定額運用基金 --- 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。                  ⑤ 退職手当組合積立金 --- 退職手当組合に加入の場合、その団体の持分を当該科目に計上します。</p> <p>(4) 長期延滞債権 --- 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p> <p>(5) 回収不能見込額 --- 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。</p> <p>3 流動資産 --- 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>① 財政調整基金 --- 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。                  ② 減債基金 ---                  ③ 歳計現金 --- 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」</p> <p>(2) 未収金</p> <p>① 地 方 税 --- 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。                  ② そ の 他 ---                  ③ 回収不能見込額 --- 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。</p> <p>資 産 合 計</p>	<p>[ 負 債 の 部 ]</p> <p>1 固定負債 --- 基準日（3月31日）の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものです。</p> <p>(1) 地 方 債 --- 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。                  (2) 長期未払金 --- すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。</p> <p>① 物件の購入等                  ② 債務保証又は損失補償                  ③ その他</p> <p>(3) 退職手当引当金 --- 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。</p> <p>2 流動負債 --- 「固定負債」に係る債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 --- 「固定負債(1)地方債」のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。                  (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） --- 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。                  (3) 未 払 金 --- 「固定負債(2)長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上しています。                  (4) 翌年度支払予定退職手当 --- 「固定負債(3)退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上しています。                  (5) 賞 与 引 当 金 --- 翌年度に支給される賞与（夏季・年末などに職員・従業員に給与とは別に支給する金銭（ボーナスなど）のうち当年度分を計上しています。</p> <p>負 債 合 計</p> <p>[ 純 資 産 の 部 ]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 --- 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 --- 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。</p> <p>3 その他一般財源等 --- 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。</p> <p>4 資産評価差額 --- 「（借方）1公共資産(2)売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。</p> <p>純 資 産 合 計</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p>



純資産変動計算書 説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。
期首純資産残高	… 前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。			
純経常行政コスト	… 当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。			
一般財源				
地方税				
地方交付税				
その他行政コスト充当財源				
補助金等受入				
臨時損益□	… 経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。 具体的には、下記のほか、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。□			
災害復旧事業費	… 当該年度の災害復旧事業費を計上します。			
公共資産除売却損益	… 公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。			
投資損失	… 投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。			
科目振替	… 取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。			
公共資産整備への財源投入	… 公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。			
公共資産処分による財源増	… 「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
貸付金・出資金等への財源投入	… 上記「公共資産整備への財源投入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増	… 上記「公共資産処分による財源増」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
減価償却による財源増	… 有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。			
地方債償還に伴う財源振替	… 地方債の償還によって一般財源の負担が生じている（一般財源で地方債を償還している）ため、財源の振替を表しています。			
資産評価替えによる変動額	… 「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。			
無償受贈資産受入	… 無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。			
その他	… その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。			
期末純資産残高				

資金収支計算書 説明書

1 経常的収支の部 … 後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

人件費  
物件費  
社会保障給付  
補助金等  
支払利息  
他会計等への事務費等充当財源繰出支出  
… 通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。

その他支出 … 性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。

支出合計

地方税 … 当該科目に係る決算額を計上しています。  
地方交付税 … 当該科目に係る決算額を計上しています。  
国県補助金等□  
使用料・手数料  
分担金・負担金・寄附金  
諸収入  
地方債発行額  
基金取崩額  
その他収入

左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。

収入合計

経常的収支額

2 公共資産整備収支の部 … 公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上します。なお、公共資産の整備□を市で行ったものでない場合でも、最終的な用途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。

公共資産整備支出 … 市で行う普通建設事業費を計上しています。  
公共資産整備補助金等支出 … 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。  
他会計等への建設費充当財源繰出支出 … 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。

支出合計

国県補助金等□  
地方債発行額  
基金取崩額  
その他収入

普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他収入として使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上しています。

収入合計

公共資産整備収支額

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金  
貸付金

法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。

基金積立額 … 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金四分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。

定額運用基金への繰出支出  
他会計等への公債費充当財源繰出支出  
地方債償還額

当該科目に係る決算額を計上しています。

支出合計

国県補助金等  
貸付金回収額  
基金取崩額  
地方債発行額  
公共資産等売却収入  
その他収入

当該科目に係る決算額を計上しています。

収入合計

投資・財務的収支額

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額  
当年度歳計現金増減額  
期首歳計現金残高  
期末歳計現金残高

※1 一時借入金に関する情報  
… 一時借入金とは、自治体が一般会計年度において歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れる資金をいい、この一時的な収支の不均衡を解消するための支払資金を含め、自治体の資金繰りの状況を適切に表示するために重要であることから注記しています。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報  
… 公債費の利払いと償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標であることから注記しています。

貸借対照表（普通会計）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,194,255
①生活インフラ・国土保全	43,121,815	(2) 長期未払金	
②教育	26,917,490	①物件の購入等	0
③福祉	1,413,932	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,187,955	③その他	0
⑤産業振興	12,578,444	長期未払金計	0
⑥消防	2,007,460	(3) 退職手当引当金	5,925,141
⑦総務	16,044,842	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	105,271,938	固定負債合計	30,119,396
(2) 売却可能資産	49,230	2 流動負債	
公共資産合計	105,321,168	(1) 翌年度償還予定地方債	3,601,211
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2,683,314	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	256,939
投資及び出資金計	2,683,314	流動負債合計	3,858,150
(2) 貸付金	6,352	負債合計	33,977,546
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	24,531,122
②その他特定目的基金	8,145,490	2 公共資産等整備一般財源等	76,136,088
③土地開発基金	570,630	3 その他一般財源等	△ 8,631,433
④その他定額運用基金	150,200	4 資産評価差額	48,683
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	92,084,460
基金等計	8,866,320		
(4) 長期延滞債権	174,469		
(5) 回収不能見込額	△ 62,853		
投資等合計	11,667,602		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,578,282		
②減債基金	1,794,499		
③歳計現金	1,504,517		
現金預金計	8,877,298		
(2) 未収金			
①地方税	55,049		
②その他	175,098		
③回収不能見込額	△ 34,209		
未収金計	195,938		
流動資産合計	9,073,236		
資 産 合 計	126,062,006	負債・純資産合計	126,062,006

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,155,987 千円
②教育	469,290 千円
③福祉	558,549 千円
④環境衛生	1,495,718 千円
⑤産業振興	8,327,279 千円
⑥消防	56 千円
⑦総務	158,599 千円
計	16,165,478 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,753,792 千円
②地方債	2,009,200 千円
③一般財源等	9,402,486 千円
計	16,165,478 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,117,122 千円
②債務保証又は損失補償	1,202,872 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	485,814 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,293,875千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,965,121 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,795,466 千円	27,795,466 千円	
債務負担行為支出予定額	70,071 千円	千円	70,071 千円
公営事業地方債負担見込額	4,209,783 千円		4,209,783 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,874,770 千円	5,874,770 千円	
第三セクター等債務負担見込額	15,031 千円	千円	15,031 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	39,984,131 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,787,329 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,783,192 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,413,610 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,019,010 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,808,259千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は96,408,641千円です。

## 行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,336,673	19.4%	200,253	706,536	405,858	334,993	411,537	524,950	1,593,424	159,122	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	697,140	3.1%	43,150	116,678	81,648	64,168	83,772	98,267	201,885	7,572	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	256,939	1.2%	11,822	41,868	24,050	19,851	24,387	31,108	94,424	9,429	/	/	0
	小 計	5,290,752	23.7%	255,225	865,082	511,556	419,012	519,696	654,325	1,889,733	176,123	/	/	0
2	(1)物件費	2,557,588	11.4%	104,246	611,491	190,931	492,286	271,078	91,662	782,715	13,148	/	/	31
	(2)維持補修費	200,877	0.9%	29,643	24,472	1,738	99,450	16,190	11,897	17,487	0	/	/	/
	(3)減価償却費	4,318,498	19.3%	1,392,230	775,006	149,496	213,825	918,155	174,655	695,131	0	/	/	/
	小 計	7,076,963	31.6%	1,526,119	1,410,969	342,165	805,561	1,205,423	278,214	1,495,333	13,148	0	/	31
3	(1)社会保障給付	3,814,003	17.1%	/	24,654	3,681,815	107,534	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,371,799	6.1%	20,974	76,813	252,423	6,225	840,870	48,733	125,073	688	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,478,934	15.6%	75,174	0	2,194,064	371,025	64,560	1,111	0	0	/	/	773,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	939,686	4.2%	64,812	1,968	5,600	97,317	760,989	0	9,000	0	/	/	0
	小 計	9,604,422	43.0%	160,960	103,435	6,133,902	582,101	1,666,419	49,844	134,073	688	/	/	773,000
4	(1)支払利息	353,302	1.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	353,302	/	/
	(2)回収不能見込計上額	31,932	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	31,932	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	385,234	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	353,302	31,932	0
経 常 行 政 コ ス ト a		22,357,371	/	1,942,304	2,379,486	6,987,623	1,806,674	3,391,538	982,383	3,519,139	189,959	353,302	31,932	773,031
( 構 成 比 率 )		/	/	8.7%	10.6%	31.3%	8.1%	15.2%	4.4%	15.7%	0.8%	1.6%	0.1%	3.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	538,964	/	77,528	16,463	22,225	67,691	7,599	765	179,629	0	0	/	0	167,064
2	分担金・負担金・寄附金 c	475,412	/	1,749	154,914	142,665	85,884	31,886	0	37,590	0	0	/	0	20,724
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,014,376	/	79,277	171,377	164,890	153,575	39,485	765	217,219	0	0	/	0	187,788
d/a		4.54%	/	4.1%	7.2%	2.4%	8.5%	1.2%	0.1%	6.2%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		21,342,995	/	1,863,027	2,208,109	6,822,733	1,653,099	3,352,053	981,618	3,301,920	189,959	353,302	31,932	773,031	△ 187,788

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,077,337	25,186,352	75,340,231	△ 9,492,727	43,481
純経常行政コスト	△ 21,342,995			△ 21,342,995	
一般財源					
地方税	3,067,313			3,067,313	
地方交付税	13,224,476			13,224,476	
その他行政コスト充当財源	1,193,663			1,193,663	
補助金等受入	5,281,736	556,465		4,725,271	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 422,272			△ 422,272	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			692,084	△ 692,084	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,008,092	△ 1,008,092	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 932,548	932,548	
減価償却による財源増		△ 1,211,695	△ 3,106,803	4,318,498	
地方債償還に伴う財源振替			3,135,032	△ 3,135,032	
資産評価替えによる変動額	5,202				5,202
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	92,084,460	24,531,122	76,136,088	△ 8,631,433	48,683

## 資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,314,367
物件費	2,557,588
社会保障給付	3,814,003
補助金等	1,371,799
支払利息	353,302
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,472,894
その他支出	623,149
<b>支出合計</b>	<b>16,507,102</b>
地方税	3,060,780
地方交付税	13,224,476
国県補助金等	4,145,206
使用料・手数料	530,254
分担金・負担金・寄附金	430,449
諸収入	256,662
地方債発行額	946,200
基金取崩額	903,624
その他収入	819,868
<b>収入合計</b>	<b>24,317,519</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>7,810,417</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,125,182
公共資産整備補助金等支出	939,686
他会計等への建設費充当財源繰出支出	774,111
<b>支出合計</b>	<b>3,838,979</b>
国県補助金等	1,159,691
地方債発行額	748,200
基金取崩額	11,858
その他収入	96,967
<b>収入合計</b>	<b>2,016,716</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,822,263</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	1,405,767
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	332,392
地方債償還額	4,252,089
<b>支出合計</b>	<b>6,020,248</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,789
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,458
その他収入	50,016
<b>収入合計</b>	<b>118,263</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 5,901,985</b>

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	86,169
期首歳計現金残高	1,418,348
期末歳計現金残高	1,504,517

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,348,954
繰越金	△ 896,456
地方債発行額	△ 1,694,400
財政調整基金等取崩額	△ 53,127
支出総額	△ 25,844,437
地方債元利償還額	4,605,391
財政調整基金等積立額	6,247
<b>基礎的財政収支</b>	<b>3,472,172</b>

平成25年度 連結貸借対照表(連結会計)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	44,908,727	①普通会計地方債	24,194,255
②教育	26,917,490	②公営事業地方債	7,159,833
③福祉	1,413,932	地方公共団体計	31,354,088
④環境衛生	14,737,713	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,319,123	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,007,460	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	16,179,746	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	5,700	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	121,489,891	(4) 引当金	7,006,715
(2) 無形固定資産	635	(うち退職手当等引当金)	7,006,715
(3) 売却可能資産	49,230	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	121,539,756	(5) その他	300
2 投資等		固定負債合計	38,361,103
(1) 投資及び出資金	177,003	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,352	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,538,471	①地方公共団体	3,950,744
(4) 長期延滞債権	422,570	②関係団体	0
(5) その他	85	翌年度償還予定額計	3,950,744
(6) 回収不能見込額	△ 129,875	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	10,014,606	(3) 未払金	241,134
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,719,097	(5) 賞与引当金	353,293
(2) 未収金	863,256	(6) その他	25,011
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,570,182
(4) その他	82,386	負債合計	42,931,285
(5) 回収不能見込額	△ 66,326	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	12,598,413	1 公共資産等整備国県補助金等	28,485,602
4 繰延勘定	142,681	2 公共資産等整備一般財源等	83,552,179
資産合計	144,295,456	3 他団体及び民間出資分	8,000
		4 その他一般財源等	△ 10,730,293
		5 資産評価差額	48,683
		純資産合計	101,364,171
		負債及び純資産合計	144,295,456

平成25年度 連結行政コスト計算書(連結会計)

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	6,310,871	14.7%	208,709	706,536	528,729	2,100,143	486,905	524,950	1,595,722	159,122		55
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,434,206	3.3%	44,856	116,678	99,877	777,436	84,597	98,267	204,923	7,572		0
	(3)賞与引当金繰入額	353,293	0.8%	12,400	41,868	33,466	105,505	24,886	31,108	94,631	9,429		0
	小計	8,098,370	18.8%	265,965	865,082	662,072	2,983,084	596,388	654,325	1,895,276	176,123		55
2	(1)物件費	4,377,066	10.2%	120,476	611,491	468,008	1,873,697	411,903	91,662	786,624	13,148		57
	(2)維持補修費	294,940	0.7%	30,897	24,472	1,738	179,285	28,971	11,897	17,680	0		
	(3)減価償却費	4,926,515	11.5%	1,423,317	775,006	149,496	680,694	1,024,958	174,655	698,389	0		
	小計	9,598,521	22.4%	1,574,690	1,410,969	619,242	2,733,676	1,465,832	278,214	1,502,693	13,148		57
3	(1)社会保障給付	20,791,027	48.4%		24,654	20,658,839	107,534						
	(2)補助金等	2,679,821	6.3%	20,974	76,813	1,572,120	6,373	805,384	69,922	127,547	688		0
	(3)他会計等への支出額	48	0.0%	△ 773,000	0	48	0	0	0	0	0		773,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	939,686	2.2%	64,812	1,968	5,600	97,317	760,989	0	9,000	0		0
	小計	24,410,582	56.9%	△ 687,214	103,435	22,236,607	211,224	1,566,373	69,922	136,547	688		773,000
4	(1)支払利息	520,967	1.2%								520,967		
	(2)回収不能見込計上額	36,541	0.1%									36,541	
	(3)その他行政コスト	268,594	0.6%	20,892	0	190,179	3,626	56,102	0	△ 12	0		△ 2,193
	小計	826,102	1.9%	20,892	0	190,179	3,626	56,102	0	△ 12	0	520,967	36,541
経常行政コスト a	42,933,575		1,174,333	2,379,486	23,708,100	5,931,610	3,684,695	1,002,461	3,534,504	189,959	520,967	36,541	770,919
(構成比率)			2.8%	5.5%	55.2%	13.8%	8.6%	2.3%	8.2%	0.5%	1.2%	0.1%	1.8%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	542,394		77,528	16,463	22,225	67,691	7,599	765	183,059	0	0	0	167,064	
2	分担金・負担金・寄附金	6,759,761		1,829	154,914	6,373,313	96,148	34,436	28,433	46,017	0	0	0	24,671	
3	保険料	2,808,169				2,808,169									
4	事業収益	3,497,410		40,058	0	0	3,202,169	255,183	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	506,950		279	0	449,929	52,836	3,906	0	0	0		0		
	経常収益 b	14,114,684		119,694	171,377	9,653,636	3,418,844	301,124	29,198	229,076	0	0	0	191,735	
	b/a	32.9%		10.2%	7.2%	40.7%	57.6%	8.2%	2.9%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	28,818,891		1,054,639	2,208,109	14,054,464	2,512,766	3,383,571	973,263	3,305,428	189,959	520,967	36,541	770,919	△ 191,735

平成25年度 連結純資産変動計算書(連結会計)

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	100,368,355	29,169,354	81,408,565	26,707	△ 10,279,752	43,481
純経常行政コスト	△ 28,818,891				△ 28,818,891	
一般財源						
地方税	3,067,313				3,067,313	
地方交付税	13,224,476				13,224,476	
その他行政コスト充当財源	1,228,767				1,228,767	
補助金等受入	12,582,425	651,650			11,930,775	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 422,272				△ 422,272	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	44				44	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,589,619		△ 2,589,619	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	976,310		△ 976,310	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 37,139		37,139	
減価償却による財源増		△ 1,335,402	△ 3,591,113		4,926,515	
地方債償還に伴う財源振替			2,808,008		△ 2,808,008	
出資の受入・新規設立	△ 943		△ 943			
資産評価替えによる変動額	5,202					5,202
無償受贈資産受入	0					0
その他	129,695	0	△ 601,128	△ 18,707	749,530	
期末純資産残高	101,364,171	28,485,602	83,552,179	8,000	△ 10,730,293	48,683

## 平成25年度 連結資金収支計算書(連結会計)

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,332,395
物件費	4,377,700
社会保障給付	20,791,027
補助金等	2,679,821
支払利息	520,967
その他支出	1,028,400
支 出 合 計	36,730,310
地方税	3,060,780
地方交付税	13,224,476
国県補助金等	11,502,052
使用料・手数料	533,684
分担金・負担金・寄附金	6,706,479
保険料	2,799,069
事業収入	2,734,832
諸収入	794,681
地方債発行額	946,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,025,238
その他収入	1,401,540
収 入 合 計	44,729,031
経常的収支額	7,998,721

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,844,495
公共資産整備補助金等支出	939,686
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,642
支 出 合 計	4,794,823
国県補助金等	1,254,876
地方債発行額	1,589,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,858
その他収入	101,907
収 入 合 計	2,958,141
公共資産整備収支額	△ 1,836,682

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	989,270
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,766,365
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,785,635
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,139
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	32,458
収益事業純収入	0
その他収入	50,016
収 入 合 計	119,613
投資・財務的収支額	△ 5,666,022

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	496,017
期首資金残高	11,249,430
経費負担割合変更に伴う差額	△ 26,350
期末資金残高	11,719,097